

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第44期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
【会社名】	株式会社シー・エス・ランバー
【英訳名】	C.S. LUMBER CO., INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 千代助
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号
【電話番号】	043-213-8810
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部 部長 上原 隆
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号
【電話番号】	043-213-8810
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部 部長 上原 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日
売上高 (千円)	9,852,911	10,096,693	20,673,104
経常利益 (千円)	816,733	514,884	1,680,656
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	567,375	383,378	1,157,929
中間包括利益又は包括利益 (千円)	573,902	419,402	1,149,614
純資産額 (千円)	10,713,560	11,560,693	11,289,272
総資産額 (千円)	25,884,689	28,702,628	26,938,559
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	306.73	207.26	625.99
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	40.3	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,146,733	851,208	2,155,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,891,834	2,348,515	5,547,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,289,048	1,006,681	1,585,367
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	5,663,008	2,829,466	3,311,654

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による節約志向の高まりに加え、長期化する地政学リスク、米国の通商政策動向に伴う海外経済の減速、原材料価格・人件費・物流費の高止まり、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住宅資材価格や労務費・物流費等の高騰が続き、住宅価格は高止まりしております。加えて、住宅ローン金利の上昇を背景に、住宅購入検討者の購買意欲の低下も懸念され、依然として厳しい経営環境が続いております。

当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、2025年4月の建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動により減少傾向が続いており、6月から11月までの累計では前年同期比7.9%減となりました。

このような状況のもと、当社グループは、成長性・資本効率性の高い事業への経営資源のシフト、不動産賃貸事業による安定収益基盤の確保、新たな成長ドライバーとしてのサイディングプレカット事業への投資等に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,096百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は580百万円(同32.4%減)、経常利益は514百万円(同37.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は383百万円(同32.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、2025年4月の建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、新設住宅着工戸数が伸び悩む厳しい展開でしたが、環境に配慮した木造化・木質化の流れの中で、大型非住宅物件の受注と坪数の確保に注力してまいりました。また、顧客の生産性向上に資するため、構造材等の資材提供に加え、建て方工事等も併せて提供する「材工一体」の取り組みを加速させてまいりました。さらに、人件費・減価償却費の増加が見込まれるものの、新たな成長ドライバーとしてサイディングプレカット事業への人的資本(多能的技術職の育成等)を含む積極投資の継続を進めてまいりました。

プレカット事業の合計出荷棟数は、2,545棟(同6.2%減)、出荷坪数は、106千坪(同4.1%減)となりました。部門別としましては、在来部門は出荷棟数1,853棟(同7.4%減)、出荷坪数65千坪(同6.5%減)、ツーバイフォー部門は出荷棟数692棟(同2.5%減)、出荷坪数40千坪(同0.0%増)となりました。

その結果、売上高は7,193百万円(同4.6%減)、セグメント利益は25百万円(同93.7%減)となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、都市部へのエリア拡大と、特に環境とデザイン性に配慮した大型木造非住宅施設の受注に注力し、着工棟数79棟、うち、大型木造施設は11棟となりました。完工棟数は、前期着工済みを含め94棟、うち、大型木造施設は14棟となりました。

その結果、売上高は2,817百万円(同30.5%増)、セグメント利益は189百万円(同69.1%増)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件を新たに7物件取得し、保育所23物件、その他の賃貸施設39物件から安定した賃料収入を維持しております。

その結果、売上高は630百万円(同15.8%増)、セグメント利益は324百万円(同12.6%増)となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地7区画、木造注文住宅1戸を販売いたしました。

その結果、売上高は148百万円(同0.4%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

(財政状態)

資産

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,764百万円(6.5%)増加して28,702百万円となりました。これは主に、現金及び預金が170百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が72百万円、棚卸資産が50百万円減少したものの、建設仮勘定が77百万円、賃貸不動産(純額)が1,581百万円、有形固定資産その他(純額)が174百万円、投資その他の資産が218百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,492百万円(9.5%)増加して17,141百万円となりました。これは主に電子記録債務が183百万円、短期借入金が300百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が246百万円、1年内返済予定の長期借入金が172百万円、長期借入金が1,531百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて271百万円(2.4%)増加して11,560百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%(前連結会計年度末は41.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ482百万円(14.6%)減少し、2,829百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は851百万円(前年同期は1,146百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額143百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益514百万円、減価償却費264百万円、売上債権及び契約資産の減少額136百万円、棚卸資産の減少額71百万円、仕入債務の増加額12百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,348百万円(前年同期は1,891百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出454百万円、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出1,816百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,006百万円(前年同期は1,289百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の返済による支出410百万円、長期借入金の返済による支出254百万円、社債の償還による支出140百万円、リース債務の返済による支出47百万円、及び配当金の支払額148百万円等の減少要因があったものの、短期借入れによる収入110百万円、長期借入れによる収入1,910百万円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,850,100	1,850,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,850,100	1,850,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	1,850,100	-	536,152	-	317,252

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社千代	千葉県千葉市稲毛区長沼原町942-297	660,000	35.68
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	143,700	7.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	136,963	7.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	86,200	4.66
中井 千代助	千葉県千葉市稲毛区	50,700	2.74
中井 俊輔	千葉県千葉市稲毛区	50,000	2.70
中井 政助	福島県石川郡古殿町	50,000	2.70
中井 礼子	千葉県千葉市稲毛区	49,900	2.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	38,900	2.10
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	36,000	1.95
株式会社東栄住宅	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号	36,000	1.95
計	-	1,338,363	72.35

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,848,000	18,480	
単元未満株式	普通株式 1,800		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 1,850,100		
総株主の議決権		18,480	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シー・エス・ランバー	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷一丁目16番3号	300	-	300	0.02
計		300	-	300	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、千葉第一監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,070	4,875,018
受取手形、売掛金及び契約資産	3,275,594	3,203,386
棚卸資産	¹ 1,142,389	¹ 1,092,061
その他	133,639	81,886
貸倒引当金	27,079	27,122
流動資産合計	9,569,614	9,225,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	540,149	512,549
土地	1,441,033	1,455,134
建設仮勘定	18,447	96,299
賃貸不動産（純額）	14,248,501	15,829,504
その他（純額）	179,614	353,868
有形固定資産合計	16,427,744	18,247,357
無形固定資産	197,651	268,021
投資その他の資産		
投資その他の資産	758,386	976,856
貸倒引当金	14,836	14,836
投資その他の資産合計	743,549	962,019
固定資産合計	17,368,945	19,477,398
資産合計	26,938,559	28,702,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,928,908	2,175,734
電子記録債務	3 1,717,648	3 1,533,885
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	230,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	554,558	727,520
未払法人税等	202,869	193,431
賞与引当金	-	1,500
その他	1,103,409	1,044,119
流動負債合計	7,937,394	7,761,192
固定負債		
社債	350,000	270,000
長期借入金	6,620,950	8,152,224
完成工事補償引当金	49,011	43,786
役員退職慰労引当金	175,135	219,466
退職給付に係る負債	198,615	211,222
資産除去債務	4,694	4,692
その他	313,483	479,350
固定負債合計	7,711,891	9,380,743
負債合計	15,649,286	17,141,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,152	536,152
資本剰余金	321,597	321,597
利益剰余金	10,320,226	10,555,623
自己株式	937	937
株主資本合計	11,177,038	11,412,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,132	138,719
為替換算調整勘定	1,101	9,538
その他の包括利益累計額合計	112,234	148,258
純資産合計	11,289,272	11,560,693
負債純資産合計	26,938,559	28,702,628

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	9,852,911	10,096,693
売上原価	7,725,453	8,188,985
売上総利益	2,127,457	1,907,708
販売費及び一般管理費	1,268,450	1,327,188
営業利益	859,006	580,519
営業外収益		
受取利息	727	1,724
受取配当金	5,302	5,513
受取賃貸料	21,464	21,408
受取保険金	19,182	2,723
その他	8,756	13,233
営業外収益合計	55,434	44,603
営業外費用		
支払利息	35,019	57,593
支払手数料	44,765	38,383
賃貸費用	10,403	10,201
その他	7,518	4,060
営業外費用合計	97,707	110,238
経常利益	816,733	514,884
特別利益		
固定資産売却益	817	9
特別利益合計	817	9
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	817,551	514,893
法人税、住民税及び事業税	241,991	140,519
法人税等調整額	8,183	9,004
法人税等合計	250,175	131,514
中間純利益	567,375	383,378
親会社株主に帰属する中間純利益	567,375	383,378

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益	567,375	383,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,936	27,587
為替換算調整勘定	3,409	8,436
その他の包括利益合計	6,527	36,023
中間包括利益	573,902	419,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	573,902	419,402

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	817,551	514,893
減価償却費	204,615	264,140
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,774	43
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,812	5,225
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,040	4,330
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,958	12,607
受取利息及び受取配当金	6,030	7,238
支払利息	35,019	57,593
固定資産売却損益（ は益）	817	9
固定資産除却損	0	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	306,627	136,318
棚卸資産の増減額（ は増加）	148,722	71,975
仕入債務の増減額（ は減少）	367,737	12,248
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,960	18,268
その他	157,503	1,305
小計	1,396,124	1,044,714
利息及び配当金の受取額	5,531	6,524
利息の支払額	35,183	56,506
法人税等の支払額	219,739	143,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,733	851,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,630	454,300
定期預金の払戻による収入	31,130	30,000
固定資産の取得による支出	1,885,993	1,816,867
固定資産の売却による収入	8,996	9
投資有価証券の取得による支出	3,590	13,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	88,720
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	400	1,020
その他	647	6,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,891,834	2,348,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	110,000
短期借入金の返済による支出	563,700	410,000
長期借入れによる収入	1,636,600	1,910,187
長期借入金の返済による支出	260,235	254,677
社債の償還による支出	140,000	140,000
リース債務の返済による支出	35,617	47,184
長期未払金の返済による支出	-	13,591
配当金の支払額	147,999	148,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,048	1,006,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,409	8,436
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	540,537	482,187
現金及び現金同等物の期首残高	5,122,470	3,311,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,663,008	2,829,466

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間において、サンヨー建設株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
商品及び製品	69,188千円	51,441千円
販売用不動産	330,292 "	239,407 "
仕掛品	261,513 "	375,852 "
原材料及び貯蔵品	481,394 "	425,361 "
計	1,142,389千円	1,092,061千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	260,639千円	192,146千円

3 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
電子記録債務	27,702千円	18,022千円
受取手形裏書譲渡高	13,229 "	17,995 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
運賃	370,707千円	373,154千円
給料及び手当	347,038 "	334,679 "
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	5,774 "	43 "
退職給付費用	4,990 "	7,989 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,587 "	4,415 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	5,707,656千円	4,875,018千円
長期預金	120,000 "	305,700 "
預入期間が3か月を超える定期預金	164,648 "	2,351,252 "
現金及び現金同等物	5,663,008千円	2,829,466千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月16日 取締役会	普通株式	147,981	80.00	2024年5月31日	2024年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月15日 取締役会	普通株式	147,981	80.00	2025年5月31日	2025年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,016,480	2,144,498	543,574	9,704,553	148,358	9,852,911	-	9,852,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	522,948	14,569	600	538,117	285	538,402	538,402	-
計	7,539,428	2,159,068	544,174	10,242,670	148,643	10,391,314	538,402	9,852,911
セグメント利益又は損失()	413,963	112,334	288,403	814,702	9,731	804,970	54,036	859,006

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去52,725千円、未実現利益の調整額300千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,582,185	2,736,687	629,710	9,948,584	148,109	10,096,693	-	10,096,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611,742	80,862	600	693,205	-	693,205	693,205	-
計	7,193,928	2,817,550	630,310	10,641,789	148,109	10,789,899	693,205	10,096,693
セグメント利益	25,933	189,968	324,686	540,588	4,684	545,272	35,246	580,519

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去36,374千円、未実現利益の調整額 1,163千円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	7,016,480	22,897	-	7,039,377	148,358	7,187,735
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	2,121,601	-	2,121,601	-	2,121,601
顧客との契約から生じる収益	7,016,480	2,144,498	-	9,160,979	148,358	9,309,337
その他の収益 (注) 2	-	-	543,574	543,574	-	543,574
外部顧客への売上高	7,016,480	2,144,498	543,574	9,704,553	148,358	9,852,911

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	6,582,185	21,082	-	6,603,267	125,696	6,728,964
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	2,715,605	-	2,715,605	22,413	2,738,018
顧客との契約から生じる収益	6,582,185	2,736,687	-	9,318,873	148,109	9,466,982
その他の収益 (注) 2	-	-	629,710	629,710	-	629,710
外部顧客への売上高	6,582,185	2,736,687	629,710	9,948,584	148,109	10,096,693

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
1株当たり中間純利益	306円 73銭	207円 26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	567,375	383,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	567,375	383,378
普通株式の期中平均株式数(株)	1,849,771	1,849,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年7月15日開催の取締役会において、2025年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147,981千円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年8月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月13日

株式会社シー・エス・ランバー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 川 健 哉

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岸 健 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。